



令和元年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年11月13日
東

上場会社名 株式会社アビスト 上場取引所
コード番号 6087 URL https://www.abist.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進 勝博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 島村 恒基 (TEL) 0422-26-5960
定時株主総会開催予定日 令和元年12月20日 配当支払開始予定日 令和元年12月23日
有価証券報告書提出予定日 令和元年12月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 令和元年9月期の連結業績(平成30年10月1日～令和元年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	9,128	4.2	1,296	△18.9	1,351	△16.6	949	△11.5
30年9月期	8,761	7.3	1,598	7.0	1,620	8.6	1,072	11.0

(注) 包括利益 元年9月期 857百万円(△20.6%) 30年9月期 1,080百万円(8.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
元年9月期	238.50	—	16.3	17.5	14.2
30年9月期	269.52	—	20.7	23.1	18.2

(参考) 持分法投資損益 元年9月期 一百万円 30年9月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
元年9月期	7,943	6,059	76.3	1,522.63
30年9月期	7,527	5,576	74.1	1,401.07

(参考) 自己資本 元年9月期 6,059百万円 30年9月期 5,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
元年9月期	907	△2,162	△374	2,201
30年9月期	1,460	△131	△291	3,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年9月期	—	0.00	—	94.00	94.00	374	34.9	7.2
元年9月期	—	0.00	—	102.00	102.00	405	42.8	7.0
2年9月期(予想)	—	0.00	—	102.00	102.00		47.3	

(注) 元年9月期期末配当金の内訳 普通配当 102円00銭

3. 令和2年9月期の連結業績予想(令和元年10月1日～令和2年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,746	6.6	547	△20.9	557	△21.2	373	△20.7	93.96
通期	9,749	6.8	1,190	△8.2	1,236	△8.5	858	△9.5	215.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）— 、除外 — 社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

元年9月期	3,980,000株	30年9月期	3,980,000株
元年9月期	225株	30年9月期	193株
元年9月期	3,979,805株	30年9月期	3,979,838株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和元年9月期の個別業績（平成30年10月1日～令和元年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
元年9月期	8,977	4.1	1,294	△20.0	1,350	△17.8	948	△13.3
30年9月期	8,625	8.2	1,617	6.5	1,642	8.1	1,095	42.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
元年9月期	238.45		—					
30年9月期	275.15		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
元年9月期	8,022		6,318		78.8	1,587.62		
30年9月期	7,632		5,780		75.7	1,452.57		

(参考) 自己資本 元年9月期 6,318百万円 30年9月期 5,780百万円

2. 令和2年9月期の個別業績予想（令和元年10月1日～令和2年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	4,623	5.2	584	△17.8	412	△15.2	103.67	
通期	9,480	5.6	1,227	△9.1	850	△10.4	213.59	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、令和元年11月22日(金)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表及び主な注記	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、サービス部門はほぼ世界各国で堅調に推移している反面、米中貿易摩擦の影響等により製造業や世界貿易が減速感を示し始めており、低成長で推移しました。

我が国経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、米中貿易・経済交渉の動向・中国経済の先行き等の海外経済情勢や、金融資本市場の変動の影響に加え、消費税率引き上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。

当社グループが主力事業を展開する自動車業界及び自動車部品業界においては、「100年に一度」といわれる自動車の急速な技術革新が進展していることにより、自動車業界の設備・研究開発投資は、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。そのような中で、ものづくりの上流工程である設計開発における技術者ニーズは引き続き増えるものと考えております。一方、取引先における働き方改革に伴う残業抑制による技術社員の稼働工数への影響などを注視する必要があります。

以上のような事業環境のもと、当社は主力事業である設計開発アウトソーシング事業における請負業務の拡大を中心に、積極的な事業推進に励んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は91億28百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は12億96百万円（同18.9%減）、経常利益は13億51百万円（同16.6%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は9億49百万円（同11.5%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、事業内容に即した名称にするために、「水素水製造販売事業」から「美容・健康商品製造販売事業」にセグメント名称を変更しております。この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度より、従来の「設計開発アウトソーシング事業」に含まれていた「3Dプリント事業」、及び従来の「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、上記を踏まえ、当連結会計年度より、従来「設計開発アウトソーシング事業」に配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。

①設計開発アウトソーシング事業

当セグメントにおきましては、売上高は88億70百万円（前年同期比3.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は21億66百万円（同5.7%減）、セグメント利益（営業利益）率24.4%となりました。技術者稼働率が高水準で推移した一方で、従業員の待遇面での見直しにより人件費が高騰したことなどから増収減益となりました。

②3Dプリント事業

当セグメントにおきましては、事業の本格立ち上げ時期が当初想定していたよりも遅れた結果、売上高は、45百万円（前年同期比8.7%減）となり、セグメント損失（営業損失）は2億29百万円（前年同期は営業損失1億26百万円）となりました。

③美容・健康商品製造販売事業

当セグメントにおきましては、子会社にて製造販売している水素水に並行し、美容・健康商品の取扱いを開始したことにより、売上高は2億23百万円（前年同期比10.8%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1百万円（前年同期は営業損失19百万円）、セグメント利益（営業利益）率0.6%となりました。

④不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、新規事業用不動産が新たに稼働したことにより、売上高は61百万円（前年同期比92.9%増）となり、セグメント利益（営業利益）は30百万円（同44.4%増）、セグメント利益（営業利益）率49.1%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は79億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億16百万円の増加となりました。これは、主に本社ビル取得に伴い建物及び土地が増加したものです。

負債合計は18億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。これは本社ビル及び造型機の取得に伴い未払消費税等が減少したことによるものです。

純資産合計は利益剰余金の増加により60億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億83百万円の増加となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加と剰余金の配当による減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、22億1百万円（前年同期末38億30百万円）となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とその主な内訳は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は、9億7百万円（前年同期末14億60百万円）となりました。この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が13億51百万円（前年同期末15億53百万円）、法人税等の支払額5億32百万円（前年同期末5億1百万円）となっております。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、21億62百万円（前年同期末1億31百万円）となりました。この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18億35百万円（前年同期末58百万円）となっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は3億74百万円（前年同期末2億91百万円）となりました。この主な内訳は、配当金の支払額3億74百万円（前年同期末3億10百万円）となっております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の先行きに不透明感があるものの景気は緩やかな回復基調で推移することが想定されます。また、当社グループの主要顧客である自動車業界をはじめとして設計技術者および設計請負業務の需要も堅調に推移すると予測しており、設計開発アウトソーシング事業においては次期は増収を見込んでおります。

このような見通しのもと、次期（令和2年9月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高97億49百万円、営業利益11億90百万円、経常利益12億36百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億58百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,800,483	2,197,729
売掛金	1,187,209	1,232,584
仕掛品	34,376	34,646
原材料及び貯蔵品	17,758	27,955
その他	135,383	129,790
流動資産合計	5,175,210	3,622,707
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	706,959	1,462,511
減価償却累計額	△172,609	△202,697
減損損失累計額	△962	△962
建物及び構築物（純額）	533,387	1,258,851
機械装置及び運搬具	922,287	1,253,777
減価償却累計額	△404,554	△550,106
減損損失累計額	△95,417	△95,417
機械装置及び運搬具（純額）	422,315	608,253
工具、器具及び備品	112,931	173,660
減価償却累計額	△85,289	△111,876
減損損失累計額	△696	△696
工具、器具及び備品（純額）	26,944	61,087
土地	502,970	1,323,948
建設仮勘定	150,000	—
有形固定資産合計	1,635,617	3,252,140
無形固定資産		
その他	77,059	180,658
無形固定資産合計	77,059	180,658
投資その他の資産		
投資有価証券	231,169	369,316
繰延税金資産	264,083	330,694
その他	143,721	188,228
投資その他の資産合計	638,974	888,240
固定資産合計	2,351,651	4,321,039
繰延資産	731	—
資産合計	7,527,593	7,943,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年9月30日)	当連結会計年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	564,334	566,297
未払法人税等	302,321	205,331
賞与引当金	301,825	324,000
その他	243,438	47,311
流動負債合計	1,461,920	1,192,940
固定負債		
役員退職慰労引当金	201,914	215,823
退職給付に係る負債	273,865	396,200
その他	13,892	79,039
固定負債合計	489,672	691,063
負債合計	1,951,593	1,884,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金	1,016,650	1,016,650
利益剰余金	3,569,623	4,144,720
自己株式	△670	△755
株主資本合計	5,612,253	6,187,265
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,471	△34,930
退職給付に係る調整累計額	△38,724	△92,591
その他の包括利益累計額合計	△36,253	△127,522
純資産合計	5,576,000	6,059,742
負債純資産合計	7,527,593	7,943,746

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	8,761,293	9,128,219
売上原価	5,998,623	6,559,738
売上総利益	2,762,670	2,568,481
販売費及び一般管理費		
役員報酬	131,351	166,812
給料及び手当	351,580	320,218
賞与引当金繰入額	27,234	27,089
退職給付費用	6,592	5,739
役員退職慰労引当金繰入額	25,087	29,424
その他	622,289	722,955
販売費及び一般管理費合計	1,164,135	1,272,239
営業利益	1,598,534	1,296,241
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	4,622	12,544
受取手数料	1,046	1,189
投資有価証券売却益	18,949	15,823
助成金収入	1,420	27,433
その他	110	1,365
営業外収益合計	26,184	58,389
営業外費用		
支払利息	199	200
障害者雇用納付金	1,250	650
開業費償却	2,194	731
保険解約損	446	2,012
その他	69	—
営業外費用合計	4,159	3,594
経常利益	1,620,558	1,351,036
特別損失		
事業撤退損失	67,364	—
特別損失合計	67,364	—
税金等調整前当期純利益	1,553,194	1,351,036
法人税、住民税及び事業税	514,591	428,168
法人税等調整額	△34,050	△26,330
法人税等合計	480,541	401,837
当期純利益	1,072,652	949,198
親会社株主に帰属する当期純利益	1,072,652	949,198

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
当期純利益	1,072,652	949,198
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,450	△37,401
退職給付に係る調整額	16,305	△53,867
その他の包括利益合計	7,855	△91,269
包括利益	1,080,508	857,929
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,080,508	857,929
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	2,807,401	△301	4,850,399
当期変動額					
剰余金の配当			△310,430		△310,430
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,072,652		1,072,652
自己株式の取得				△368	△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	762,222	△368	761,853
当期末残高	1,026,650	1,016,650	3,569,623	△670	5,612,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	10,921	△55,029	△44,108	4,806,291
当期変動額				
剰余金の配当				△310,430
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,072,652
自己株式の取得				△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△8,450	16,305	7,855	7,855
当期変動額合計	△8,450	16,305	7,855	769,709
当期末残高	2,471	△38,724	△36,253	5,576,000

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	3,569,623	△670	5,612,253
当期変動額					
剰余金の配当			△374,101		△374,101
親会社株主に帰属する 当期純利益			949,198		949,198
自己株式の取得				△84	△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	575,096	△84	575,011
当期末残高	1,026,650	1,016,650	4,144,720	△755	6,187,265

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,471	△38,724	△36,253	5,576,000
当期変動額				
剰余金の配当				△374,101
親会社株主に帰属する 当期純利益				949,198
自己株式の取得				△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△37,401	△53,867	△91,269	△91,269
当期変動額合計	△37,401	△53,867	△91,269	483,742
当期末残高	△34,930	△92,591	△127,522	6,059,742

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,553,194	1,351,036
減価償却費	197,200	267,967
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33,743	22,174
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	51,735	44,693
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	25,087	13,908
受取利息及び受取配当金	△4,658	△12,577
支払利息	199	200
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18,949	△15,823
事業撤退損	67,364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,602	△45,375
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,757	△11,891
前払費用の増減額 (△は増加)	△11,821	△19,902
未払金の増減額 (△は減少)	30,070	2,350
未払消費税等の増減額 (△は減少)	67,742	△161,788
その他	△17,800	△6,659
小計	1,957,748	1,428,312
利息及び配当金の受取額	4,318	12,577
利息の支払額	△198	△200
法人税等の支払額	△501,406	△532,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,460,461	907,695
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,420	△1,835,597
無形固定資産の取得による支出	△6,455	△152,850
投資有価証券の取得による支出	△344,970	△676,162
投資有価証券の売却による収入	311,274	499,926
敷金及び保証金の差入による支出	△19,802	△31,993
敷金及び保証金の回収による収入	1,059	10,760
保険積立金の積立による支出	△16,934	△19,142
保険積立金の解約による収入	316	1,751
その他	2,569	40,747
投資活動によるキャッシュ・フロー	△131,361	△2,162,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	—
自己株式の取得による支出	△368	△84
配当金の支払額	△310,787	△374,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	△291,156	△374,126
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,037,943	△1,628,990
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,809	3,830,753
現金及び現金同等物の期末残高	3,830,753	2,201,762

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社アビストH&F

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

② たな卸資産

a 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

b 製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	2～10年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

連結子会社株式会社アビストH&Fにおいて開業費を繰延資産に計上しております。

① 開業費

開業のときから5年以内のその効果の及ぶ期間にわたり均等償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度における引当金残高はありません。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し、認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する

(2) 適用予定日

令和4年9月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」115,925千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」264,083千円に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「助成金収入」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました1,530千円は、「助成金収入」1,420千円、「その他」110千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「設計開発アウトソーシング事業」、「3Dプリント事業」、「美容・健康商品製造販売事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

設計開発アウトソーシング事業は、当社が手掛けておりますハイエンド3次元CAD(以下「3D-CAD」)をツールとした機械・機械部品の設計開発及びソフトウェア開発を行っております。同開発業務は業務形態別に派遣業務と請負業務(受託型・常駐型)に区分されます。その他、3D-CAD教育業務、解析業務を行っております。

3Dプリント事業は、設計開発アウトソーシング事業で培った設計・解析ノウハウやチャンネルなどのシナジーを最大限活かし、主に国内メーカーに対して自社保有の3Dプリンタを活用した受注生産による製造販売事業を行っております。

美容・健康商品製造販売事業は、連結子会社である株式会社アビストH&Fが行っております。

また、不動産賃貸事業は、当社が所有する賃貸ビル(渋谷区1棟・三鷹市1フロア)の全フロアを顧客企業に賃貸しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益又は損失は、営業利益又は損失であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,543,683	50,295	135,330	31,985	8,761,293	—	8,761,293
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	66,591	—	66,591	△66,591	—
計	8,543,683	50,295	201,922	31,985	8,827,885	△66,591	8,761,293
セグメント利益又は 損失(△)	2,298,489	△126,367	△19,222	20,971	2,173,871	△575,337	1,598,534
セグメント資産	1,623,567	593,484	452,367	382,193	3,051,612	4,475,981	7,527,593
その他の項目							
減価償却費	78,583	81,833	21,111	4,307	185,834	11,366	197,200
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,168	4,398	56,606	—	67,173	13,137	80,310

(注) セグメント利益の調整額△575,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

当連結会計年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	連結 財務諸表 計上額
	設計開発 アウトソー シング事業	3Dプリント 事業	美容・健康商 品製造販売 事業	不動産賃貸 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	8,870,163	45,945	150,405	61,706	9,128,219	—	9,128,219
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	73,469	—	73,469	△73,469	—
計	8,870,163	45,945	223,874	61,706	9,201,688	△73,469	9,128,219
セグメント利益又は 損失(△)	2,166,719	△229,081	1,388	30,283	1,969,310	△673,068	1,296,241
セグメント資産	1,765,691	841,187	424,788	1,156,753	4,188,420	3,755,326	7,943,746
その他の項目							
減価償却費	81,864	133,881	28,267	8,176	252,189	15,777	267,967
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	163,833	371,275	5,068	774,447	1,314,625	823,463	2,138,089

(注) セグメント利益の調整額△673,263千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、事業内容に即した名称にするために、「水素水製造販売事業」から「美容・健康商品製造販売事業」にセグメント名称を変更しております。なお、この報告セグメントの名称変更がセグメント情報に与える影響はありません。

当連結会計年度より、従来の「設計開発アウトソーシング事業」に含まれていた「3Dプリント事業」、及び従来の「その他」に含まれていた「不動産賃貸事業」について、重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

また、上記を踏まえ、当連結会計年度より、従来「設計開発アウトソーシング事業」に配賦していた全社的な管理費用を「調整額」として記載する方法に変更しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
1株当たり純資産額	1,401.07円	1,522.63円
1株当たり当期純利益金額	269.52円	238.50円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前連結会計年度末 (平成30年9月30日)	当連結会計年度末 (令和元年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,576,000	6,059,742
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,576,000	6,059,742
普通株式の発行済株式数(株)	3,980,000	3,980,000
普通株式の自己株式数(株)	193	225
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,979,807	3,979,775

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,072,652	949,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,072,652	949,198
普通株式の期中平均株式数(株)	3,979,838	3,979,805

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,709,253	2,126,407
売掛金	1,175,333	1,201,350
仕掛品	34,376	34,646
原材料	13,443	21,770
前払費用	71,358	91,009
関係会社短期貸付金	30,598	30,598
その他	55,773	35,727
流動資産合計	5,090,137	3,541,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	490,278	1,244,021
減価償却累計額	△121,954	△142,010
減損損失累計額	△962	△962
建物(純額)	367,361	1,101,047
構築物	19,906	19,906
減価償却累計額	△2,612	△4,456
構築物(純額)	17,293	15,449
機械及び装置	535,366	868,565
減価償却累計額	△211,701	△339,896
機械及び装置(純額)	323,664	528,668
車両運搬具	15,633	12,904
減価償却累計額	△11,960	△10,239
車両運搬具(純額)	3,673	2,665
工具、器具及び備品	110,014	168,504
減価償却累計額	△82,740	△108,755
減損損失累計額	△398	△398
工具、器具及び備品(純額)	26,875	59,350
土地	413,812	1,234,790
建設仮勘定	150,000	—
有形固定資産合計	1,302,681	2,941,972
無形固定資産		
ソフトウェア	76,490	180,520
無形固定資産合計	76,490	180,520
投資その他の資産		
投資有価証券	231,169	369,316
関係会社株式	280,287	280,287
関係会社長期貸付金	117,294	86,695
繰延税金資産	390,818	433,656
その他	143,621	188,128
投資その他の資産合計	1,163,191	1,358,084
固定資産合計	2,542,362	4,480,577
資産合計	7,632,500	8,022,088

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年9月30日)	当事業年度 (令和元年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	50,000	50,000
未払金	537,896	553,980
未払法人税等	299,997	202,804
未払消費税等	181,736	10,749
預り金	56,565	10,694
賞与引当金	301,825	324,000
その他	4,303	9,406
流動負債合計	1,432,325	1,161,634
固定負債		
退職給付引当金	218,051	262,744
役員退職慰労引当金	187,271	215,823
その他	13,892	63,523
固定負債合計	419,214	542,090
負債合計	1,851,539	1,703,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,650	1,026,650
資本剰余金		
資本準備金	1,016,650	1,016,650
資本剰余金合計	1,016,650	1,016,650
利益剰余金		
利益準備金	300	300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,735,560	4,310,449
利益剰余金合計	3,735,860	4,310,749
自己株式	△670	△755
株主資本合計	5,778,489	6,353,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,471	△34,930
評価・換算差額等合計	2,471	△34,930
純資産合計	5,780,960	6,318,363
負債純資産合計	7,632,500	8,022,088

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)	当事業年度 (自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)
売上高	8,625,962	8,977,815
売上原価	5,930,165	6,490,551
売上総利益	2,695,797	2,487,263
販売費及び一般管理費		
役員報酬	119,582	163,620
給料及び手当	340,493	310,062
賞与	69,182	67,591
賞与引当金繰入額	27,234	27,089
退職給付費用	6,551	5,700
役員退職慰労引当金繰入額	22,636	28,552
減価償却費	20,001	24,662
その他	472,358	565,131
販売費及び一般管理費合計	1,078,040	1,192,410
営業利益	1,617,756	1,294,853
営業外収益		
受取利息	372	471
受取配当金	4,622	12,544
受取手数料	1,046	1,189
投資有価証券売却益	18,949	15,823
助成金収入	1,420	26,863
その他	81	1,328
営業外収益合計	26,491	58,220
営業外費用		
支払利息	199	200
障害者雇用納付金	1,250	650
保険解約損	446	2,012
その他	1	—
営業外費用合計	1,897	2,863
経常利益	1,642,350	1,350,210
特別損失		
事業撤退損失	67,364	—
特別損失合計	67,364	—
税引前当期純利益	1,574,986	1,350,210
法人税、住民税及び事業税	513,973	427,549
法人税等調整額	△34,050	△26,330
法人税等合計	479,923	401,219
当期純利益	1,095,063	948,991

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	2,950,927	2,951,227
当期変動額						
剰余金の配当					△310,430	△310,430
当期純利益					1,095,063	1,095,063
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	784,632	784,632
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	3,735,560	3,735,860

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△301	4,994,225	10,921	10,921	5,005,146
当期変動額					
剰余金の配当		△310,430			△310,430
当期純利益		1,095,063			1,095,063
自己株式の取得	△368	△368			△368
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△8,450	△8,450	△8,450
当期変動額合計	△368	784,264	△8,450	△8,450	775,813
当期末残高	△670	5,778,489	2,471	2,471	5,780,960

当事業年度(自 平成30年10月1日 至 令和元年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	3,735,560	3,735,860
当期変動額						
剰余金の配当					△374,101	△374,101
当期純利益					948,991	948,991
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	－	－	－	－	574,889	574,889
当期末残高	1,026,650	1,016,650	1,016,650	300	4,310,449	4,310,749

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△670	5,778,489	2,471	2,471	5,780,960
当期変動額					
剰余金の配当		△374,101			△374,101
当期純利益		948,991			948,991
自己株式の取得	△84	△84			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△37,401	△37,401	△37,401
当期変動額合計	△84	574,804	△37,401	△37,401	537,402
当期末残高	△755	6,353,294	△34,930	△34,930	6,318,363